

～東日本大震災・東電福島原発事故から11年～

被災者本位の復旧・復興めざして

# 災害対策 全国交流集会 2022 オンライン開催

今年は新型コロナ対策として、完全ONLINE開催とします。

東日本大震災・東電福島原発事故から11年となるも、被災10年を振り返る取り組みが各地おこなわれています。まとめられた活動経験を交流し、被災者の現状・課題を共有、支援策を教訓化する集會をめざします。また、東日本大震災をはじめ、豪雨・暴風・豪雪災害等も含めた被災地の復興状況や被災者がかかえる問題をあらためて検証、共有し、政府による被災者切り捨てや原発事故の損害賠償打ち切りなどを許さず、公的責任による被災者本位の復旧・復興の課題と、それら防災・減災対策にどうかすかを考え、交流し、学ぶ集會をめざします。

講演



気象危機！激甚化する豪雨災害に備えるために

土屋十囿（前橋工科大学名誉教授）

つちやみつくに

（質疑・討論）

日時

11月6日（日）11:00開会～17:00閉会

ONLINE

事前登録制 1000名まで入室可能

■ ZOOMミーティング参加登録フォーム

右のQRコードもしくは <https://onl.bz/eRitKV5> で

<分科会（2面参照）登録もこちらから>

参加費無料



主催 災害対策全国交流集会 2022

<実行委員会の構成・連絡先>

- 全国災対連
- 復興岩手県民会議
- みやぎ県民センター
- 宮城災対連
- ふくしま復興共同センター
- 東京災対連

<連絡先> 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付 TEL03(5842)5611 FAX03(5842)5620  
<http://www.zenkoku-saitairen.jp/> Email: saigai-shien-kaizen@zenkoku-saitairen.jp

## スケジュール

11:00	開会
11:10	基調報告
12:15	(昼食休憩)
13:00	分科会
15:20	分科会報告と全体討論
16:30	全体まとめ
17:00	閉会

## 講師プロフィール

(現在) 前橋工科大学名誉教授、中央大学大学院兼任講師、芝浦工業大学非常勤等を歴任。土木学会フェロー終身会員、日本自然災害学会会員。国土交通省などの専門委員を歴任。国内河川の水害調査などの参画。(著書) 環境水理学(土木学会)、激化する水災害から学ぶ(鹿島出版会)

### 第1分科会・担当：岩手

#### テーマ 被災者の生活困窮を考える

東日本大震災から10年。被災者の生活再建やコミュニティ再生は引きつづき課題になっています。岩手では被災者の医療・介護利用料免除が10年継続されましたが、昨年末で終了しました。さらにコロナ禍や物価高騰などが被災者の生活再建を妨げています。「被災者医療費窓口負担アンケート調査」などから見える被災者の現状と課題を交流し、被災者の貧困と生活再建について考えます。

### 第2分科会・担当：宮城

#### テーマ 在宅被災者と災害ケースマネジメント



報告者：伊藤健哉（一般社団法人チーム王冠代表）  
助言者：遠州尋美（みやぎ震災復興研究センター事務局長）

東日本大震災後、「災害ケースマネジメント」という取り組みが注目されています。政府の「骨太の方針2022」にも推進することが明記され、鳥取県では日本で初めて条例化し恒久制度として運用が始まっています。在宅被災者問題現状と、それを解決するための災害ケースマネジメントの制度化の取組を学びます

### 第3分科会・担当：東京

#### テーマ 被害想定と備え



報告者：平田直（東京大学名誉教授）

いま、南海トラフ地震、首都直下地震の切迫が指摘され、今年4月、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定が発表されました。いずれも未曾有の災害になることが予想されて、自然現象を災害にさせないためのとりくみは待ったなしとなっています。

### 第4分科会・担当：国土交通労組

#### テーマ 頻発する大雨にどう対応すべきか

気象業務を担う職員と、防災のあり方について、一緒に学びませんか。  
あなたの住んでいる地域で大雨となった時に備え、一緒に考えましょう。

1. 地球温暖化について
2. 浸水リスクや土砂災害リスクを学ぶ
3. 自分の地域の防災情報を知る
4. 意見交換「自助が基本の政策について」

### 第5分科会・担当：事務局

#### テーマ 問われる河川管理責任



助言者：土屋十圀（前橋工科大学名誉教授）

気候変動がもたらす異常気象による激甚災害が頻発しています。2015年の常総水害の裁判は歴史的な判決をかちとりましたが、国や自治体に河川管理責任を果たさせるたたかいはこれからです。水害から国民の生命・財産を守る河川行政への転換を求めるとりくみを交流します。